

第11回「企業市民活動、現在そしてこれから」

日時：9月12日（水） 午後7時～午後8時30分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：金田 晃一

所属：武田薬品工業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

シニアマネージャー（写真右）

URL: 武田薬品工業 CSR 活動 <http://www.takeda.co.jp/csr/>

講師：小川 理子

所属：パナソニック株式会社

コーポレートコミュニケーション本部

社会文化グループ グループマネージャー（写真左）

URL：パナソニック企業市民活動 <http://panasonic.co.jp/cca/>

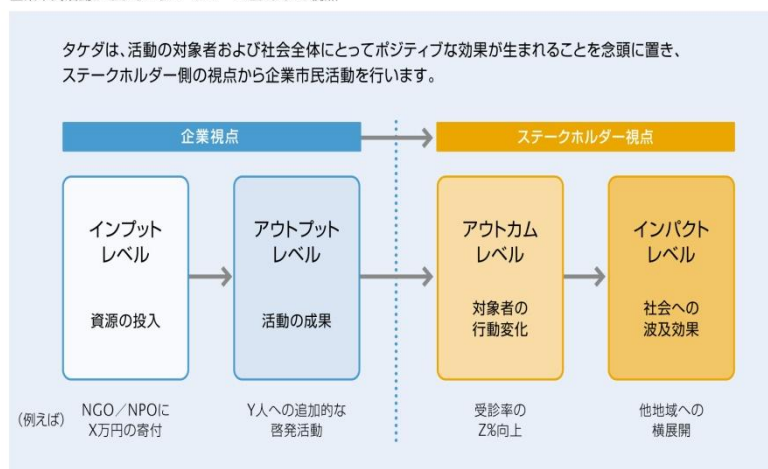


講義概要

CSR（Corporate Social Responsibility）は「企業の社会的責任」と訳されますが、確固たる定義はありません。その時代や地域、立場や切り口によって幅広い解釈・認識がなされており、企業の社会貢献のあり方は様々です。今回は金田晃一さん（武田薬品工業株式会社）と小川理子さん（パナソニック株式会社）のお二人から、それぞれの企業理念に基づいた企業市民活動についてご紹介いただきました。また、講座後半部分は、両社の先進的な取り組みや今後の展開などについて対談形式でお話いただきました。

自分たちの資源を生かし社会を動かす企業市民活動

企業市民活動におけるバリューチェーンとタケダの視点



出典：武田薬品工業株式会社

講師：武田薬品工業株式会社 金田晃一

武田薬品工業株式会社（以下、タケダ）では、企業の社会的責任（CSR）を、①優れた医薬品を提供する「企業」としての責任、②誠実で倫理的な事業プロセスを実践する「社会の一員」としての責任、③社会の課題解決に向けて取り組む「企業市民」としての責任の総体と捉え、それぞれに関わる活動を通じて、「持続可能な社会」、そして、「持続可能なタケダ」の実現を目指しています。

タケダは、企業市民活動の重点分野を自社の知見が活かせる保健医療分野と定め、対象者自身の生活の質の向上（アウトカム）や社会に対

するプラスの波及効果（インパクト）を評価基準として重視しています。そのため、NGO/NPO、国際機関、行政など自社には無い専門性を持つ「他セクターとの協働」、支援先を訪問して現場の声を聞く「現地モニタリング」などが特徴的です。さらに、5年間や10年間といった「長期支援」も特徴のひとつであり、現在、四つの長期プログラ

ムが進行中です（右図参照）。

社会の課題解決に一定の役割を果たしていると認められた場合には、企業評価、危機管理、従業員動機付け、採用、社会的責任投資などの諸側面で各種ベネフィットを得られる可能性があることを認識しているため、タケダは経営戦略の中に企業市民活動を含む CSR 活動を統合させています。

また、この統合状況については、2006年度より、統合版アニュアルレポート上で、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダー向けに情報開示しています。

タケダが実施している主な企業市民活動とその期間

プログラム名	概要(連携組織)	開始年	期間
タケダ・イニシアティブ	アフリカにおける三大感染症対策の支援 (世界エイズ・結核・マラリア対策基金)	2010年	10年
タケダ・Plan保健医療アクセスプログラム	アジアにおける子どもたちの保健医療アクセスの向上支援 (公益財団法人 プランジャパン)	2009年	5年
タケダ・ウェルビーイング・プログラム	国内の長期療養中の子どもたち、およびそのご家族の支援 (NPO法人 市民社会創造ファンド)	2009年	5年
「日本を元気に復興支援」プログラム	アリナミン類の収益の一部を東日本大震災の復興支援として拠出(認定NPO法人 日本NPOセンターなど)	2011年	複数年

出典：武田薬品株式会社

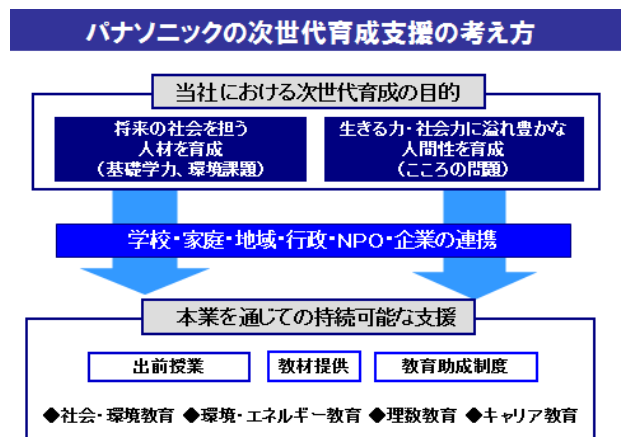
社会貢献の理念と現代における次世代育成への取り組み

講師：パナソニック株式会社 小川理子

パナソニック株式会社（以下、パナソニック）では、企業の社会的責任とは「事業を通じて生活の向上に貢献すること」（松下幸之助著『実践経営哲学』）と考えています。1918年の創業以来、この理念があらゆる事業活動の根幹となってきました。創業者松下幸之助による“ものをつくる前に人をつくる”という考えの下、パナソニックでは半世紀以上前から社会貢献専門部署を設置して様々な取り組みを行ってきました。

そうした流れを汲み、現在のパナソニックでは、持続可能な社会の実現のために「育成と共生」を活動理念に掲げ、「環境」と「次世代育成支援」をグローバル重点分野として社会課題の解決に取り組んでいます。特に、「新興国・途上国の社会課題解決」、「次世代育成支援」、「社員のイノベーションマインドの向上」の三つに重点を置いています。例えば、電気がない地域にソーラーランタンを寄贈し電気を届けるプロジェクトは「新興国・途上国の社会課題解決」として重要な活動と考えています。また、日本国内だけでなく、全世界の小・中学生を対象としたパナソニック社員による環境教育などの実施は、重要な「次世代育成支援」です。近年では、パナソニック社員が本業の経験をいかし、新興国で活動するNGOと共に現地の社会課題解決に取り組むプロボノ活動などにも力を入れています。こうした活動は「社員のイノベーションマインドの向上」につながるものと考えています。

次世代教育を支援する目的は、環境やグローバルな課題に取り組む将来の人材を育てるとともに、豊かな人間性の育成にも寄与することにあります。また、学校、行政、NPO/NGOなど他セクターとの連携によって、本業を通じた支援を持続可能なカタチで実現することを目指しています。



出典：パナソニック株式会社

講座後半では、お二人の対談に続き、受講者からの質問にお答えいただきました。対談では、パナソニックが次世代支援に重点を置いている理由、タケダが本業への反映と国際貢献とのバランスをいかに保つかという議題が中心になりました。

会場からは「企業市民活動に対する評価方法」「東北の被災地の自立に寄与するには何が大事であるか」などの質問が寄せられ、前者については、「第三者機関による評価や、独自の基準を設けて評価する」（小川さん）、「支援する前に事前審査を厳しく行い、長期の支援活動に値するかどうかは活動報告や収支報告を吟味して判断する」（金田さん）、被災地の自立については、「子どもたちへの支援や、現地産業への復興支援」（小川さん）、「東北の中心産業である農業や漁業に対する支援を通じた現地経済の復興」（金田さん）が大事であるというご回答をいただきました。